

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月10日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8581
【事務連絡者氏名】	財務グループマネジャー 角町 誠
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区住吉一丁目2番25号 キャナルシティ・ビジネスセンタービル5階
【電話番号】	(092) 283-5714
【事務連絡者氏名】	財務グループマネジャー 角町 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	117,359	111,693	192,866	245,874	327,821
経常利益（百万円）	5,509	3,464	4,851	12,256	13,225
中間（当期）純利益（百万円）	2,543	1,729	2,690	7,305	7,570
純資産額（百万円）	167,933	177,758	251,586	173,608	250,463
総資産額（百万円）	202,237	209,301	316,128	208,711	304,907
1株当たり純資産額（円）	2,162.09	2,224.32	2,368.76	2,228.79	2,358.05
1株当たり中間（当期）純利益（円）	32.74	22.19	25.34	93.42	82.22
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	32.69	22.15	—	93.27	—
自己資本比率（%）	83.0	82.9	79.6	83.2	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,769	6,963	12,066	16,607	21,806
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,361	△12,949	△19,470	△15,256	△14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,776	△1,309	7,135	△2,901	△9,244
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	18,419	12,942	22,014	20,238	22,284
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	5,043 (1,516)	5,145 (1,557)	8,489 (2,363)	5,093 (1,704)	8,499 (2,381)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第49期および第50期中の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、大幅に変動しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高または営業収益（百万円）	89,213	85,445	101,470	186,953	191,632
経常利益（百万円）	5,906	3,982	5,525	12,477	5,406
中間（当期）純利益（百万円）	3,148	2,328	4,949	7,938	3,439
資本金（百万円）	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数（千株）	82,898	82,898	111,125	82,898	111,125
純資産額（百万円）	165,034	171,195	246,798	170,698	243,491
総資産額（百万円）	184,788	193,146	282,638	193,041	270,398
1株当たり純資産額（円）	2,124.77	2,194.97	2,324.20	2,191.59	2,292.91
1株当たり中間（当期）純利益（円）	40.53	29.87	46.60	101.73	37.35
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	40.47	29.82	—	101.57	—
1株当たり配当額（円）	20.00	20.00	21.00	40.00	42.00
自己資本比率（%）	89.3	88.6	87.3	88.4	90.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,819 (848)	1,939 (858)	259 (7)	1,813 (917)	268 (429)

- (注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。なお、第50期中より子会社からの受取配当金の表示区分を変更したことに伴い「営業収益」として表示する方法に変更しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期および第50期中の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社を承継会社とする会社分割に伴い、大幅に変動しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 南九州コカ・コーラボト リング株式会社	熊本県 熊本市	6,388	飲料・食品の製 造・販売	20.0	役員の兼任等 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

また、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社（連結子会社）は、平成19年1月1日付で関西ロジスティクス株式会社（連結子会社）、三笠ロジスティクス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、社名をコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社に変更しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
飲料・食品の製造・販売事業	7,868	(2,058)
その他の事業	185	(248)
全社（共通）	436	(57)
合計	8,489	(2,363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ飲料・食品の製造・販売事業において873人増加、その他の事業において963人減少しておりますが、これは主に当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	259 (7)	
---------	---------	--

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウェストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成19年6月30日現在の各組合員の総員は4,265人です。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念される中、企業収益の継続的な改善を背景に、設備投資は増加を続けており、また、ようやく個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな拡大を続けてまいりました。

清涼飲料業界におきましては、昨年上半期の市場成長がマイナスであったことに加え、記録的な暖冬など天候要因も追い風となり、市場成長はプラスとなりましたが、清涼飲料各社間の販売競争は熾烈さを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

まず、グループの組織運営体制の見直しを行い、マーケットに近い機能はエリア単位で、専門性の高い機能は機能単位でグループ経営を推進する体制を構築いたしました。マーケットに近い機能の強化として、近畿コカ・コーラボトリング株式会社が行っていた製造業務を本年より当社に移管し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、飲料販売会社として販売機能に特化できる体制といたしました。また、専門性の高い機能の強化として、本年1月1日付で、当社グループにおいて物流を担当していたコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社を統合し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートさせ、西日本エリアの物流事業の拡大や管理・間接部門の集約等による競争優位性の確立に向け、取り組みを開始いたしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーと全国コカ・コーラボトラーの共同出資により設立したコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社と協働し、全国コカ・コーラボトラーのモデルとなる基幹システムの構築を進めております。

CSR（社会的責任）推進活動といたしましては、コンプライアンスへの取り組みとして、昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合後、グループ内で各々に制定していた行動規範を「コカ・コーラウエストグループ行動規範」として統一し、実践すべき行動の基本を周知・徹底いたしました。また、潜在するリスクをマネジメントしていくことで、リスク発生の防止あるいはリスク発生に伴う損失を抑制すべく、グループリスク予防推進体制の構築を進めております。加えて、環境への取り組みといたしましては、飲料事業を営む企業グループとして水源涵養林保全を目的に、鳥取県および同県伯耆町の共同の取り組みとして伯耆町の森林の一部を確保し、「とっとり さわやか自然の森」と名付け、昨年佐賀県鳥栖市の「とす さわやか自然の森」に続いて、当社グループの環境保全活動の対象といたしました。

以上のような活動に加え、当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、本年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この提携を通じて、当社グループと南九州コカ・コーラボトリング株式会社グループの企業価値の一層の増大をはかるべく、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において協働の取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,928億6千6百万円（前中間連結会計期間比72.7%増）と、昨年7月1日付の経営統合の影響を受け増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は41億3千7百万円（同比32.2%増）、経常利益は48億5千1百万円（同比40.0%増）ならびに中間純利益は26億9千万円（同比55.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

商品戦略といたしましては、引き続き基幹ブランドである「ジョージア」、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」、「爽健美茶」の徹底強化をはかるべく、新商品の導入や各種販売促進活動を積極的に実施いたしました。中でも「コカ・コーラ」につきましては、「ノーカロリー コカ・コーラ」をリニューアルするとともに、新商品「コカ・コーラ ゼロ」を投入し、炭酸飲料分野の活性化ならびにコカ・コーラブランドの強化をはかりました。さらに市場成長の著しいミネラルウォーターに関しては、リニューアルを実施し、「アクアセラピー ミナクア 天然水」として発売すると同時に、機能水として「アクアセラピー ミナクア アロマモーメント」、「アクアセラピー ミナクア モーニングサイクル」の2品目を投入し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップの強化に向けて、本年度よりマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムを開催し、マーケティング戦略等について協働取り組みを開始いたしました。その成果として、自動販売機チャネルにおける当社グループの営業エリア限定の新商品「ジョージア エンブレム カフェオレ」の導入、自動販売機によるチルド飲料のテスト販売およびカップ自動販売機用新商品の協働開発を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,868億6千4百万円（前中間連結会計期間比71.8%増）と、昨年7月1日付の経営統合の影響を受け増加いたしました。営業利益は92億1千9百万円（同比61.9%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、食品の加工、酒類の製造・販売、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業で構成されております。その他の事業におきましては、昨年7月1日付の経営統合により、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社が新たに加わったことにより、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は62億4千9百万円（前中間連結会計期間比101.2%増）、営業利益は3億4千3百万円（同比273.8%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の業績を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億6千6百万円のプラス（前中間連結会計期間比73.3%増）となりました。

昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加などにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ51億2百万円増加しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、194億7千万円のマイナス（同比50.4%増）となりました。

当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、本年4月3日付で当社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この第三者割当増資引き受けにより108億2千9百万円の支出が発生いたしました。なお、前中間連結会計期間においては、岡山新拠点など販売・物流拠点の再編に伴う設備投資を実施していたことなどから、当中間連結会計期間における固定資産の取得による支出は減少しております。これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ65億2千万円支出が増加しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億3千5百万円のプラスとなりました。

南九州コカ・コーラボトリング株式会社が実施した第三者割当増資を引き受けるため、その資金調達手段として銀行借入（短期借入金105億円）を行いました。この結果、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ84億4千4百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し、220億1千4百万円（同比70.1%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	8,373	161.4
その他の事業	905	92.0
合計	9,278	150.3

- (注) 1. 金額は主として受託加工原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	103,869	177.3
その他の事業	1,989	780.4
合計	105,858	180.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	186,804	171.8
その他の事業	6,062	206.8
合計	192,866	172.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。  
4. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年3月8日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結しております。この提携により、平成19年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資（発行済株式総数の20.0%）を引き受け、同社を持分法適用の関連会社にするとともに、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において協働の取り組みを開始しております。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
コカ・コーラウエストジャパン(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	4,180	平成19年6月
近畿コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,563	平成19年6月
三笠コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	534	平成19年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修についての重要な変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	変更の理由
				変更前 (百万円)	変更後 (百万円)				
近畿コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (一)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	5,715	3,482	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	設置計画の見直しによる変更

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
コカ・コーラウエスト大山プロダクツ(株)	大山工場 (鳥取県西伯郡伯耆町)	飲料・食品の製造・販売事業	ミネラルウォーター無菌充填設備新設	2,911	—	提出会社からの借入金	平成19年6月	平成19年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月10日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪(以上各市場第一部)、福岡の各証券取引所	—
計	111,125,714	111,125,714	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	111,125	—	15,231	—	108,166

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	11,626	10.46
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
モルガン・スタンレーアンドカンパニーイン ク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株 式会社証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	3,812	3.43
メロン バンク エヌエー トリーティ ークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,707	3.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,437	3.09
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東 京支店証券業務部)	928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY, MO 64106 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,879	1.69
計	—	58,241	52.41

- (注) 1. 麒麟麦酒株式会社は、平成19年7月1日付で社名を麒麟ホールディングス株式会社に変更しております。
2. 平成18年10月16日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成18年9月30日現在、マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (バミューダ) リミテッドが7,599千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 平成18年5月15日付で提出された変更報告書の写しにより、平成18年4月30日現在、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーが3,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
4. 自己株式4,939千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,939,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,744,000	1,057,440	—
単元未満株式	普通株式 442,114	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	1,057,440	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株 (議決権の数59個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	4,939,600	—	4,939,600	4.45
計	—	4,939,600	—	4,939,600	4.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	2,880	2,770	2,690	2,640	2,620	2,905
最低 (円)	2,630	2,500	2,515	2,525	2,505	2,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	グループ上席執行役員	取締役		原田 忠継	平成19年4月1日
取締役	グループ上席執行役員	取締役		森井 孝一	平成19年4月1日
取締役	グループ上席執行役員	取締役	専務執行役員、CMO	吉松 民雄	平成19年4月1日
取締役	グループ上席執行役員	取締役		太田 茂樹	平成19年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産	※ 1									
1. 現金及び預金		9,506		16,242		16,311				
2. 受取手形及び売掛 金		12,474		24,471		22,280				
3. 有価証券		5,116		11,370		10,668				
4. たな卸資産		6,955		11,331		11,778				
5. その他 貸倒引当金		11,945 △65		15,888 △92		17,232 △97				
流動資産合計	45,934	21.9	79,211	25.1	78,173	25.6				
II 固定資産	※ 2									
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		19,519		34,878		35,617				
(2) 機械装置及び運 搬具		13,998		19,475		20,134				
(3) 販売機器		18,778		30,966		30,857				
(4) 土地		34,784		56,966		57,366				
(5) その他		1,848	88,929	42.5	2,493	144,779	45.8	2,267	146,243	48.0
2. 無形固定資産		2,803	1.4	5,140	1.6	5,730	1.9			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		59,491		63,663		53,277				
(2) 前払年金費用	8,558		12,349		10,406					
(3) その他 貸倒引当金	3,824 △240	71,633	34.2	△544	86,996	27.5	△594	74,760	24.5	
固定資産合計	163,367	78.1	236,916	74.9	226,734	74.4				
資産合計	209,301	100.0	316,128	100.0	304,907	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,177		4,653		3,828		
2. 短期借入金		—		10,512		—		
3. 1年以内に返済する長期借入金		—		2,300		2,300		
4. 未払法人税等		1,001		1,453		2,674		
5. 未払金		7,328		12,662		13,866		
6. 設備支払手形	※1	100		138		702		
7. その他		6,747		9,364		7,059		
流動負債合計		18,356	8.8	41,083	13.0	30,431	10.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		—		1,000		2,000		
2. 退職給付引当金		2,679		4,982		4,770		
3. 役員退職引当金		59		58		249		
4. 負ののれん		90		1,659		1,867		
5. その他		10,358		15,757		15,125		
固定負債合計		13,187	6.3	23,458	7.4	24,012	7.9	
負債合計		31,543	15.1	64,542	20.4	54,444	17.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		15,231	7.3	15,231	4.8	15,231	5.0	
2. 資本剰余金		35,399	16.9	109,073	34.5	109,072	35.8	
3. 利益剰余金		132,096	63.1	135,978	43.0	135,623	44.5	
4. 自己株式		△11,167	△5.3	△11,249	△3.5	△11,229	△3.7	
株主資本合計		171,560	82.0	249,034	78.8	248,697	81.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,924	0.9	2,401	0.8	1,604	0.5	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	94	0.0	106	0.0	
評価・換算差額等合計		1,924	0.9	2,495	0.8	1,710	0.5	
III 少数株主持分		4,273	2.0	55	0.0	54	0.0	
純資産合計		177,758	84.9	251,586	79.6	250,463	82.1	
負債純資産合計		209,301	100.0	316,128	100.0	304,907	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			111,693	100.0		192,866	100.0		327,821	100.0
II 売上原価			62,484	55.9		110,082	57.1		186,265	56.8
売上総利益			49,208	44.1		82,783	42.9		141,556	43.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		46,079	41.3		78,646	40.8		129,235	39.4
営業利益			3,129	2.8		4,137	2.1		12,321	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		188			229			399		
2. 受取配当金		153			161			248		
3. 負ののれん償却額		—			207			256		
4. 持分法による投資 利益		—			222			—		
5. 不動産賃貸料		29			76			110		
6. その他		325	696	0.6	326	1,224	0.6	822	1,836	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			46			38		
2. 固定資産除却損		219			327			593		
3. 不動産賃貸原価		7			33			38		
4. その他		134	361	0.3	103	510	0.2	260	932	0.3
經常利益			3,464	3.1		4,851	2.5		13,225	4.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			277			954		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			586		
3. 国庫補助金収入		—	—	—	—	277	0.2	28	1,569	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			—			95		
2. 台風災害損失		—			—			48		
3. 固定資産除却補償 金		42			194			120		
4. 投資有価証券売却 損		—			—			60		
5. 投資有価証券評価 損		12			82			19		
6. 経営統合関連費用		64			—			1,131		
7. 地震対策費用		—			108			74		
8. 品質問題対策損失		—	119	0.1	157	542	0.3	137	1,686	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,345	3.0		4,586	2.4		13,108	4.0
法人税、住民税及 び事業税		890			1,605			3,237		
法人税等調整額		819	1,709	1.5	287	1,892	1.0	2,389	5,627	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△94	△0.0		3	0.0		△89	△0.0
中間(当期)純利益			1,729	1.5		2,690	1.4		7,570	2.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	4,394	178,002
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,557	—	△1,557	—	—	△1,557
中間純利益	—	—	1,729	—	1,729	—	—	1,729
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	△12	283	271	—	—	271
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	△512	△120	△632
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	113	275	388	△512	△120	△244
平成18年6月30日 残高	15,231	35,399	132,096	△11,167	171,560	1,924	4,273	177,758

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,336	—	△2,336	—	—	—	—	△2,336
中間純利益	—	—	2,690	—	2,690	—	—	—	—	2,690
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28	—	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	1	—	8	10	—	—	—	—	10
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	797	△11	785	0	786
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	1	354	△19	336	797	△11	785	0	1,122
平成19年6月30日 残高	15,231	109,073	135,978	△11,249	249,034	2,401	94	2,495	55	251,586



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	—	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰余金の配当	—	—	△3,867	—	△3,867	—	—	—	—	△3,867
当期純利益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△148	△148	—	—	—	—	△148
自己株式の処分	—	—	△15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△832	106	△726	△4,339	△5,065
連結会計年度中の 変動額合計	—	73,672	3,641	212	77,526	△832	106	△726	△4,339	72,460
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,345	4,586	13,108
減価償却費		6,566	11,340	19,571
負ののれん償却額		41	△207	△256
役員退職引当金の減少額		△146	△190	△115
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△89	211	104
前払年金費用の増加額		△1,811	△1,943	△3,660
受取利息及び受取配当金		△342	△391	△647
支払利息		—	46	38
持分法による投資損益 (△利益)		△14	△222	18
有価証券・投資有価証券の売却損益 (△利益)		△57	4	△577
有価証券・投資有価証券の評価損		12	82	19
固定資産売却損益 (△利益)		13	△274	△850
固定資産除却損		159	262	448
売上債権の減少額 (△増加額)		△480	△2,190	827
たな卸資産の減少額		213	446	193
その他の資産の減少額 (△増加額)		△1,168	1,953	△1,711
仕入債務の増加額 (△減少額)		349	825	△3,027
その他の負債の増加額		2,114	631	949
役員賞与の支払額		△46	—	△46
その他		21	27	△234
小計		8,682	14,998	24,153
利息及び配当金の受取額		296	349	638
利息の支払額		—	△48	△37
法人税等の支払額		△2,015	△3,234	△2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,963	12,066	21,806

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△1,213	△44	△2,876
有価証券・投資有価証券の売却による収入		119	1,235	8,420
固定資産の取得による支出		△11,940	△10,502	△23,327
固定資産の売却による収入		18	859	3,392
子会社株式の取得による支出		—	—	△652
関連会社株式の取得による支出		—	△11,016	—
関連会社からの貸付金の回収による収入		63	—	63
定期預金の預入による支出		—	△20	△20
定期預金の払戻による収入		—	10	30
その他		2	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,949	△19,470	△14,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	10,492	△3,410
長期借入金の返済による支出		—	△1,000	△2,223
自己株式の取得による支出		△8	△28	△73
自己株式の売却による収入		271	10	345
配当金の支払額		△1,557	△2,336	△3,867
少数株主への配当金の支払額		△15	△2	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,309	7,135	△9,244
IV 現金及び現金同等物の減少額		△7,296	△269	△2,394
V 現金及び現金同等物の期首残高		20,238	22,284	20,238
VI 連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額		—	—	4,440
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	12,942	22,014	22,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 三笠コカ・コーラボトリン グ株式会社 コカ・コーラウエストジャ パンプロダクツ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 コカ・コーラウエストジャ パンベンディング株式会社 コカ・コーラウエストジャ パングロジスティクス株式 会社 コカ・コーラウエストジャ パンカスタマーサービス株式 会社	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 コカ・コーラウエストジャ パン株式会社 近畿コカ・コーラボトリン グ株式会社 三笠コカ・コーラボトリン グ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 関西ビバレッジサービス株 式会社 コカ・コーラウエストジャ パンプロダクツ株式会社 コカ・コーラウエストロジ スティクス株式会社 コカ・コーラウエストジャ パングロジスティクス株式 会社は、平成19年1月1日 付で関西ロジスティクス株 式会社、三笠ロジスティク 株式会社を吸収合併し、社 名をコカ・コーラウエスト ロジスティクス株式会社に 変更しております。	(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4. 関係会社の状 況」に記載しているため、省 略しております。 平成18年7月1日付の近畿 コカ・コーラボトリング株 式会社との株式交換および 同日付の会社分割(新設分 割)に伴い、子会社が12社 増加したため、同日以降、 連結の範囲に含めており ます。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 数 1社 主要な会社名 大山ビバレッジ株式会社	(1) 持分法適用の関連会社 数 4社 主要な会社名 南九州コカ・コーラボトリ ング株式会社 コカ・コーラナショナルビ バレッジ株式会社 平成19年4月3日付で南九 州コカ・コーラボトリング 株式会社に對し出資したこ とにより、同社は当社の関 連会社となりました。これ に伴い平成19年4月1日 をみなし取得日として、同 日以降、持分法を適用して おります。	(1) 持分法適用の関連会社 数 3社 持分法適用の関連会社名 は、「第1 企業の概況 4. 関 係会社の状況」に記載して いるため、省略してありま す。 平成18年7月1日付の近 畿コカ・コーラボトリング 株式会社の株式交換に伴 い、関連会社が3社増加し たため、同日以降、持分法 を適用してあります。な お、持分法を適用してい たコカ・コーラウエスト大 山プロダクツ株式会社(旧 会社名大山ビバレッジ株 式会社)は、同株式交換に 伴い、関連会社から子会 社となったため、同日以 降、連結の範囲に含めて あります。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決 算日は、中間連結決算日と 一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と 一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>(a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年です。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 販売機器 5～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。 また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は468百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同左</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職慰労金の未払い残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社においては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職慰労金の未払い残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金の利息 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は173,484百万円であります。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は250,302百万円であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「負ののれん」として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は6百万円であります。	(中間連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」は14百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

## 1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であると考え、経営統合いたしました。

経営統合の具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

## 2. 会社分割の概要

### (1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により平成18年7月1日付で新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業を承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てました。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」に変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたしました。

### (2) 分割期日

平成18年7月1日（ただし、分割登記日は平成18年7月3日）

### (3) 新設（承継）会社の概要

名称	コカ・コーラウエストジャパン株式会社																																																			
主要な事業内容	飲料・食品の販売																																																			
設立年月	平成18年7月																																																			
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号																																																			
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄																																																			
資本金	100百万円																																																			
発行済株式総数	1株																																																			
承継した資産および負債	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>21,588</td> <td>流動負債</td> <td>8,555</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td>9,153</td> <td>  未払金</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産</td> <td>4,574</td> <td>  その他</td> <td>2,908</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>7,859</td> <td>固定負債</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>53,750</td> <td>負債合計</td> <td>11,962</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>6,455</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  販売機器</td> <td>15,349</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>18,028</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前払年金費用</td> <td>8,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>5,892</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>75,338</td> <td>差引正味財産</td> <td>63,375</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	21,588	流動負債	8,555	売掛金	9,153	未払金	5,646	たな卸資産	4,574	その他	2,908	その他	7,859	固定負債	3,407	固定資産	53,750	負債合計	11,962	建物	6,455			販売機器	15,349			土地	18,028			前払年金費用	8,023			その他	5,892			資産合計	75,338	差引正味財産	63,375
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																	
流動資産	21,588	流動負債	8,555																																																	
売掛金	9,153	未払金	5,646																																																	
たな卸資産	4,574	その他	2,908																																																	
その他	7,859	固定負債	3,407																																																	
固定資産	53,750	負債合計	11,962																																																	
建物	6,455																																																			
販売機器	15,349																																																			
土地	18,028																																																			
前払年金費用	8,023																																																			
その他	5,892																																																			
資産合計	75,338	差引正味財産	63,375																																																	
決算期	12月																																																			
従業員数	1,808人																																																			

### (4) 実施した会計処理の概要

#### ① 連結

当該分割に係る取引は、内部取引としてすべて消去しております。

#### ② 個別

新設会社へ承継した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。

### 3. 株式交換の概要

#### (1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行っておりません。なお、株式交換後の同社に対する当社の議決権比率は100%であります。

#### (2) 交付した株式の種類および数

当社普通株式 28,227,060株

#### (3) 交換比率の算定方法

当社は、第三者機関であります三菱UFJ証券株式会社に、近畿コカ・コーラボトリング株式会社は第三者機関であります日興シティグループ証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間にて協議を行い、決定いたしました。

なお、三菱UFJ証券株式会社は、市場株価方式、類似公開会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式による評価結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しております。

#### (4) 株式交換期日

平成18年7月1日

#### (5) 株式交換の相手会社の概要

(平成18年6月30日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主要な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長執行役員 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：76,059百万円 個別：73,058百万円
総資産	連結：105,186百万円 個別：101,354百万円
売上高	連結：81,651百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日） 個別：72,446百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日）
決算期	12月
従業員数	連結：3,377人 個別：1,027人

#### (6) 取得原価

##### ① 連結

74,172百万円

株式交換（株式交換比率を含む。）公表日前日の株価（2,610円）を基礎として算定しております。

##### ② 個別

73,554百万円

株式交換の日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社に現存する純資産を基礎として算定しております。なお、当株式交換契約は、旧商法下で締結されたものであるため、会計処理は、旧商法に基づいて行っております。

## (7) 受入れた資産および引受けた負債等

## ① 連結

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	25,046	流動負債	19,804
現金及び預金	4,101	支払手形及び買掛金	4,046
受取手形及び売掛金	9,890	未払金	5,503
たな卸資産	4,797	その他	10,255
その他	6,257	固定負債	10,218
固定資産	81,273	負債合計	30,023
建物及び構築物	13,936	少数株主持分	49
機械装置及び運搬具	6,362		
販売機器	15,674		
土地	23,093		
投資有価証券	7,882		
繰延税金資産	5,158		
その他	9,165		
資産合計	106,320	差引正味財産	76,247

## ② 個別

該当事項はありません。

## (8) 発生した負ののれん

## ① 連結

2,074百万円

5年間の均等償却を行っております。

## ② 個別

該当事項はありません。

## (9) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日から同年12月31日まで

## (10) 当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
80,418	750	779	△615

(注) 当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
※1	<p>※1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計年度末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	23百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	設備支払手形	3百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26百万円	支払手形及び買掛金	16百万円								
受取手形及び売掛金	23百万円																			
支払手形及び買掛金	17百万円																			
設備支払手形	3百万円																			
受取手形及び売掛金	26百万円																			
支払手形及び買掛金	16百万円																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 136,664百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 233,868百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 231,531百万円</p>																		
<p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>12,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,340百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,340百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	12,340百万円	<p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他21社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>40,270百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,512百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,758百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,270百万円	借入実行残高	10,512百万円	差引額	29,758百万円	<p>3 当座貸越契約 当社および連結子会社(近畿コカ・コーラボトリング株式会社他13社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>18,940百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,940百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	18,940百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	18,940百万円
当座貸越極度額	12,340百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	12,340百万円																			
当座貸越極度額	40,270百万円																			
借入実行残高	10,512百万円																			
差引額	29,758百万円																			
当座貸越極度額	18,940百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	18,940百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>9,548</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,367</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,925</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	7,651	販売手数料	9,548	賞与	2,450	減価償却費	4,367	広告宣伝費	3,925	業務委託費	3,096	役員退職引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	12	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>12,820</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>4,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,839</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,492</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>5,161</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	12,820	販売手数料	17,745	賞与	4,659	減価償却費	7,839	広告宣伝費	6,492	業務委託費	5,161	役員退職引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>21,131</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>28,272</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,440</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,495</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>8,841</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	21,131	販売手数料	28,272	賞与	7,960	減価償却費	13,440	広告宣伝費	9,495	業務委託費	8,841	役員退職引当金繰入額	77	貸倒引当金繰入額	46
	百万円																																																							
給料賃金	7,651																																																							
販売手数料	9,548																																																							
賞与	2,450																																																							
減価償却費	4,367																																																							
広告宣伝費	3,925																																																							
業務委託費	3,096																																																							
役員退職引当金繰入額	28																																																							
貸倒引当金繰入額	12																																																							
	百万円																																																							
給料賃金	12,820																																																							
販売手数料	17,745																																																							
賞与	4,659																																																							
減価償却費	7,839																																																							
広告宣伝費	6,492																																																							
業務委託費	5,161																																																							
役員退職引当金繰入額	29																																																							
貸倒引当金繰入額	26																																																							
	百万円																																																							
給料賃金	21,131																																																							
販売手数料	28,272																																																							
賞与	7,960																																																							
減価償却費	13,440																																																							
広告宣伝費	9,495																																																							
業務委託費	8,841																																																							
役員退職引当金繰入額	77																																																							
貸倒引当金繰入額	46																																																							
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>277</td> </tr> </table>		百万円	土地	277	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>954</td> </tr> </table>		百万円	土地	954																																														
	百万円																																																							
土地	277																																																							
	百万円																																																							
土地	954																																																							
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>95</td> </tr> </table>		百万円	土地	95																																																		
	百万円																																																							
土地	95																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	82,898	—	—	82,898
合計	82,898	—	—	82,898
自己株式				
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557	20	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559	利益剰余金	20	平成18年6月30日	平成18年9月1日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229	利益剰余金	21	平成19年6月30日	平成19年9月3日

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	82,898	28,227	—	111,125
合計	82,898	28,227	—	111,125
自己株式				
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の増加28,227千株は株式交換時の新株発行によるものであります。  
 2. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および株式交換に伴う受入れ34千株などによるものであります。  
 3. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557	20	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559	20	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、平成18年6月30日を基準日として、中間配当 (配当金の総額750百万円) を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	利益剰余金	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 9,506 有価証券勘定 5,116 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 8$ 償還期間が3ヵ月を 超える債券等 $\Delta 1,673$ 現金及び現金同等物 12,942	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 16,242 有価証券勘定 11,370 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 48$ 償還期間が3ヵ月を 超える債券等 $\Delta 5,549$ 現金及び現金同等物 22,014	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 16,311 有価証券勘定 10,668 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 38$ 償還期間が3ヵ月を 超える債券等 $\Delta 4,656$ 現金及び現金同等物 22,284

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,185</td> <td>950</td> <td>—</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>2,434</td> <td>2,355</td> <td>—</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,245</td> <td>1,684</td> <td>—</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,865</td> <td>4,990</td> <td>—</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,185	950	—	234	販売機器	2,434	2,355	—	79	その他	2,245	1,684	—	561	合計	5,865	4,990	—	874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,206</td> <td>3,828</td> <td>—</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>1,441</td> <td>1,441</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,347</td> <td>1,642</td> <td>—</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,995</td> <td>6,912</td> <td>—</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,206	3,828	—	1,377	販売機器	1,441	1,441	—	0	その他	2,347	1,642	—	704	合計	8,995	6,912	—	2,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,325</td> <td>3,926</td> <td>—</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>1,635</td> <td>1,625</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,591</td> <td>1,702</td> <td>—</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,552</td> <td>7,254</td> <td>—</td> <td>2,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,325	3,926	—	1,398	販売機器	1,635	1,625	—	9	その他	2,591	1,702	—	889	合計	9,552	7,254	—	2,297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,185	950	—	234																																																																									
販売機器	2,434	2,355	—	79																																																																									
その他	2,245	1,684	—	561																																																																									
合計	5,865	4,990	—	874																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,206	3,828	—	1,377																																																																									
販売機器	1,441	1,441	—	0																																																																									
その他	2,347	1,642	—	704																																																																									
合計	8,995	6,912	—	2,082																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,325	3,926	—	1,398																																																																									
販売機器	1,635	1,625	—	9																																																																									
その他	2,591	1,702	—	889																																																																									
合計	9,552	7,254	—	2,297																																																																									
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	1年内	493百万円	1年超	431百万円	計	925百万円	リース資産減損勘定の残高	—百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	1年内	793百万円	1年超	1,363百万円	計	2,156百万円	リース資産減損勘定の残高	—百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	1年内	937百万円	1年超	1,435百万円	計	2,373百万円	リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																			
1年内	493百万円																																																																												
1年超	431百万円																																																																												
計	925百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																												
1年内	793百万円																																																																												
1年超	1,363百万円																																																																												
計	2,156百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																												
1年内	937百万円																																																																												
1年超	1,435百万円																																																																												
計	2,373百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																												
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	420百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	—百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	618百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	569百万円	支払利息相当額	37百万円	減損損失	—百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,099百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,007百万円	支払利息相当額	60百万円	減損損失	—百万円																																													
支払リース料	420百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																												
減価償却費相当額	374百万円																																																																												
支払利息相当額	20百万円																																																																												
減損損失	—百万円																																																																												
支払リース料	618百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																												
減価償却費相当額	569百万円																																																																												
支払利息相当額	37百万円																																																																												
減損損失	—百万円																																																																												
支払リース料	1,099百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,007百万円																																																																												
支払利息相当額	60百万円																																																																												
減損損失	—百万円																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7百万円</b></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11百万円</b></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	21	14	7	合計	21	14	7	1年内	1百万円	1年超	5百万円	<b>計</b>	<b>7百万円</b>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	8百万円	<b>計</b>	<b>11百万円</b>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5百万円</b></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8百万円</b></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	21	16	5	合計	21	16	5	1年内	1百万円	1年超	4百万円	<b>計</b>	<b>5百万円</b>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	4百万円	<b>計</b>	<b>8百万円</b>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6百万円</b></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9百万円</b></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	21	15	6	合計	21	15	6	1年内	1百万円	1年超	5百万円	<b>計</b>	<b>6百万円</b>	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	6百万円	<b>計</b>	<b>9百万円</b>
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
その他	21	14	7																																																																																															
合計	21	14	7																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	5百万円																																																																																																	
<b>計</b>	<b>7百万円</b>																																																																																																	
受取リース料	0百万円																																																																																																	
減価償却費	0百万円																																																																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	8百万円																																																																																																	
<b>計</b>	<b>11百万円</b>																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
その他	21	16	5																																																																																															
合計	21	16	5																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
<b>計</b>	<b>5百万円</b>																																																																																																	
受取リース料	0百万円																																																																																																	
減価償却費	0百万円																																																																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
<b>計</b>	<b>8百万円</b>																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
その他	21	15	6																																																																																															
合計	21	15	6																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	5百万円																																																																																																	
<b>計</b>	<b>6百万円</b>																																																																																																	
受取リース料	1百万円																																																																																																	
減価償却費	1百万円																																																																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																																	
1年超	6百万円																																																																																																	
<b>計</b>	<b>9百万円</b>																																																																																																	

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,749	1,733	△16	1,749	1,743	△5	1,949	1,941	△7
(2) 社債	6,159	6,101	△57	4,822	4,794	△28	5,840	5,809	△30
(3) その他	7,476	6,933	△543	7,331	7,079	△251	7,354	7,128	△225
合計	15,384	14,767	△617	13,904	13,618	△285	15,143	14,879	△263

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,553	21,071	3,518	18,479	22,688	4,208	18,523	21,287	2,763
(2) 債券	8,393	8,156	△237	9,792	9,624	△167	9,792	9,718	△73
(3) その他	15,749	15,757	7	9,445	9,465	20	8,943	8,956	13
合計	41,696	44,985	3,289	37,718	41,778	4,060	37,259	39,963	2,703

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当中間連結会計期間67百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	20	20
(2) その他有価証券			
非上場株式	2,032	689	718
追加型公社債投資信託受益証券	1,627	4,609	5,301
金銭信託受益証券	300	—	—
投資事業有限責任組合等への出資	130	138	133

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、金利・為替・原材料購入価格等の変動リスクを回避する目的のみに限定しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行うデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、取引を行っている関係会社各社において経営会議等にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) および前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,995	2,697	111,693	—	111,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	6,413	6,414	(6,414)	—
計	108,997	9,110	118,108	(6,414)	111,693
営業費用	103,411	8,919	112,330	(3,767)	108,563
営業利益	5,585	191	5,777	(2,647)	3,129

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 … 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,659百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,804	6,062	192,866	—	192,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	59	187	247	(247)	—
計	186,864	6,249	193,113	(247)	192,866
営業費用	177,644	5,906	183,550	5,178	188,728
営業利益	9,219	343	9,563	(5,425)	4,137

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,422百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 4. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当中間連結会計期間より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。

これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で284百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、275百万円減少）し、「その他の事業」で8,750百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、275百万円増加）しております。営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で666百万円減少し、「その他の事業」で8,561百万円減少しております。営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で382百万円増加し、「その他の事業」で189百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	108,762	2,931	111,693	—	111,693
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	175	175	(175)	—
計	108,762	3,106	111,868	(175)	111,693
営業費用	103,068	3,014	106,083	2,480	108,563
営業利益	5,693	91	5,785	(2,655)	3,129

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営業費用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営業利益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321

#### 5. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「飲料・食品の製造・販売事業」において営業利益は468百万円減少しております。なお、「その他の事業」においては、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	—	327,821
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	15,994	16,006	(16,006)	—
計	318,677	25,150	343,827	(16,006)	327,821
営業費用	297,685	24,328	322,014	(6,513)	315,500
営業利益	20,992	821	21,813	(9,492)	12,321

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 … 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,511百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）および前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）および前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,224.32	2,368.76	2,358.05
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.19	25.34	82.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	22.15	潜在株式が存在しないた め記載していません。	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1株当たり中間(当期) 純利益)			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,729	2,690	7,570
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	1,729	2,690	7,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,939	106,189	92,066
(潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	131	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要			平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,621個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式 等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

概要につきましては、「(1) 中間連結財務諸表 追加情報 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)」に記載 (ただし「2. 会社分割の概要 (4)」および「3. 株式交換の概要 (9)、(10)」を除く。) のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、平成19年3月8日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

これに伴い、当社は、同社が平成19年4月3日を申込期日および払込期日として実施する第三者割当増資 (発行新株式数 (普通株式) 637,000株、発行価額の総額10,829百万円) をすべて引受け、同社に対して出資することを決定いたしました。

当該増資引受け後、当社は、同社の発行済株式総数の20.00%を保有することとなり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

・南九州コカ・コーラボトリング株式会社の概要

(平成18年12月31日現在)

名称	南九州コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和37年8月
本店所在地	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 本坊 幸吉
資本金	974百万円
発行済株式総数	2,548千株
純資産	連結：42,660百万円 個別：40,513百万円
総資産	連結：54,261百万円 個別：51,212百万円
売上高	連結：90,887百万円 (平成18年1月1日～平成18年12月31日) 個別：76,757百万円 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)
決算期	12月
従業員数	連結：2,868人 個別：1,935人

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,425		7,272		7,657	
2. 受取手形		32		—		—	
3. 売掛金		9,153		8,389		7,815	
4. 有価証券		5,116		11,370		10,668	
5. たな卸資産		4,583		7		—	
6. 短期貸付金		1,868		3,101		3,067	
7. 未収入金		4,483		5,149		5,482	
8. その他		5,578		2,163		3,901	
貸倒引当金		△28		—		—	
流動資産合計			37,214 19.3		37,454 13.3		38,593 14.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		15,652		8,783		8,894	
(2) 機械及び装置		10,998		10,129		10,737	
(3) 販売機器		15,349		—		—	
(4) 土地		24,617		5,992		6,075	
(5) その他		4,548		1,489		1,312	
有形固定資産合計		71,165		26,395		27,020	
2. 無形固定資産		2,018		661		667	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,534		212,253		202,138	
(2) 前払年金費用		8,023		—		—	
(3) その他		3,373		6,056		2,160	
貸倒引当金		△184		△183		△182	
投資その他の資産 合計		82,747		218,126		204,116	
固定資産合計			155,931 80.7		245,183 86.7		231,804 85.7
資産合計			193,146 100.0		282,638 100.0		270,398 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		148		7		8		
2. 短期借入金		—		10,500		—		
3. 未払費用		1,783		—		—		
4. 未払法人税等		882		208		1,075		
5. 設備支払手形	※2	100		133		394		
6. その他		11,056		17,561		18,474		
流動負債合計		13,971	7.3	28,411	10.1	19,952	7.4	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		487		—		—		
2. その他		7,491		7,427		6,954		
固定負債合計		7,979	4.1	7,427	2.6	6,954	2.6	
負債合計		21,950	11.4	35,839	12.7	26,907	10.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		15,231	7.9	15,231	5.4	15,231	5.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		35,111		108,166		108,166		
(2) その他資本剰余金		—		1		—		
資本剰余金合計		35,111	18.2	108,167	38.3	108,166	40.0	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		3,316		3,316		3,316		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		46		22		30		
圧縮記帳積立金		671		407		418		
地域社会貢献積立金		593		627		444		
地域環境対策積立金		288		409		265		
別途積立金		119,188		119,188		119,188		
繰越利益剰余金		6,021		8,314		6,010		
利益剰余金合計		130,126	67.3	132,287	46.8	129,674	48.0	
4. 自己株式		△11,167	△5.8	△11,249	△4.0	△11,229	△4.2	
株主資本合計		169,302	87.6	244,438	86.5	241,843	89.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,892	1.0	2,360	0.8	1,647	0.6	
評価・換算差額等合計		1,892	1.0	2,360	0.8	1,647	0.6	
純資産合計		171,195	88.6	246,798	87.3	243,491	90.0	
負債純資産合計		193,146	100.0	282,638	100.0	270,398	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		85,445		97,259		191,632	
1. 売上高		—	100.0	4,210	100.0	—	100.0
2. 子会社受取配当金		85,445		101,470		191,632	
II 売上原価		47,280	55.3	94,406	93.0	150,447	78.5
売上総利益		38,164	44.7	7,063	7.0	41,184	21.5
III 販売費及び一般管理 費		34,733	40.7	1,907	1.9	36,603	19.1
営業利益		3,430	4.0	5,156	5.1	4,581	2.4
IV 営業外収益	※1	811	1.0	457	0.4	1,152	0.6
V 営業外費用	※2	259	0.3	87	0.1	327	0.2
経常利益		3,982	4.7	5,525	5.4	5,406	2.8
VI 特別利益	※3	—	—	217	0.2	1,207	0.6
VII 特別損失	※4	112	0.2	275	0.2	869	0.4
税引前中間(当 期)純利益		3,870	4.5	5,467	5.4	5,744	3.0
法人税、住民税及 び事業税		792		438		1,695	
法人税等調整額		748	1.8	80	0.5	609	1.2
中間(当期)純利 益		2,328	2.7	4,949	4.9	3,439	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金 (百万円) (注)	利益剰余金合計 (百万円)			その他有価証券評価差額金 (百万円)	
平成17年12月31日 残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	△11,442	168,301	2,396	170,698
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△1,557	△1,557	—	△1,557	—	△1,557
中間純利益	—	—	—	2,328	2,328	—	2,328	—	2,328
役員賞与	—	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	△12	△12	283	271	—	271
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△504	△504
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	725	725	275	1,001	△504	496
平成18年6月30日 残高	15,231	35,111	3,316	126,809	130,126	△11,167	169,302	1,892	171,195

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成17年12月31日 残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,557	△1,557
中間純利益	—	—	—	—	—	2,328	2,328
役員賞与	—	—	—	—	—	△33	△33
準備金の取崩	△16	—	—	—	—	16	—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000	—
積立金の取崩	—	△39	△93	△31	—	164	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	△16	△39	106	68	4,700	△4,093	725
平成18年6月30日 残高	46	671	593	288	119,188	6,021	126,809

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金 (百万円) (注)	利益剰余金合計 (百万円)				
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,336	△2,336	—	△2,336	—	△2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949	—	4,949	—	4,949
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	8	10	—	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	712	712
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	2,612	2,612	△19	2,594	712	3,307
平成19年6月30日残高	15,231	108,166	1	108,167	3,316	128,970	132,287	△11,249	244,438	2,360	246,798

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金 (百万円)	圧縮記帳積立金 (百万円)	地域社会貢献積立金 (百万円)	地域環境対策積立金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金合計 (百万円)
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,336	△2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949
準備金の取崩	△7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△450	—
積立金の取崩	—	△10	△116	△5	—	132	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	△7	△10	183	144	—	2,303	2,612
平成19年6月30日残高	22	407	627	409	119,188	8,314	128,970

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)			その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	
平成17年12月31日 残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	△11,442	168,301	2,396	170,698
事業年度中の変動 額									
新株の発行	—	73,054	—	—	—	—	73,054	—	73,054
剰余金の配当	—	—	—	△3,117	△3,117	—	△3,117	—	△3,117
当期純利益	—	—	—	3,439	3,439	—	3,439	—	3,439
役員賞与	—	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△148	△148	—	△148
自己株式の処分	—	—	—	△15	△15	361	345	—	345
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	△749	△749
事業年度中の変動 額合計	—	73,054	—	273	273	212	73,541	△749	72,792
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成17年12月31日 残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
事業年度中の変動 額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,117	△3,117
当期純利益	—	—	—	—	—	3,439	3,439
役員賞与	—	—	—	—	—	△33	△33
準備金の取崩	△32	—	—	—	—	32	—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000	—
積立金の取崩	—	△292	△242	△54	—	589	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動 額合計	△32	△292	△42	45	4,700	△4,104	273
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c. 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>—————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、171,195百万円であります。</p>	<p>(子会社からの受取配当金の表示区分の変更)</p> <p>子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「営業収益」として表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当中間会計期間の「営業収益」が4,210百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、243,491百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,626百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,575百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,382百万円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 3百万円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入未実行残高 ー百万円 差引額 4,400百万円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,900百万円 借入未実行残高 10,500百万円 差引額 4,400百万円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入未実行残高 ー百万円 差引額 4,400百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 181百万円 受取配当金 338百万円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 228百万円 受取配当金 150百万円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 22百万円 有価証券利息 382百万円 受取配当金 424百万円
※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 193百万円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 50百万円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 24百万円 固定資産除却損 209百万円
※3	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 217百万円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 665百万円 投資有価証券売却益 513百万円 国庫補助金収入 28百万円
※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却補償金 37百万円 投資有価証券評価損 12百万円 経営統合関連費用 62百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却補償金 194百万円 投資有価証券評価損 81百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 95百万円 台風災害損失 2百万円 固定資産除却補償金 78百万円 投資有価証券売却損 60百万円 投資有価証券評価損 12百万円 経営統合関連費用 620百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,983百万円 無形固定資産 400百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,544百万円 無形固定資産 103百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,738百万円 無形固定資産 494百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および子会社からの取得34千株によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	—	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 —																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>383</td> <td>383</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,811</td> <td>1,432</td> <td>—</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,194</td> <td>1,816</td> <td>—</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	383	383	—	—	その他	1,811	1,432	—	378	合計	2,194	1,816	—	378		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																		
販売機器	383	383	—	—																		
その他	1,811	1,432	—	378																		
合計	2,194	1,816	—	378																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 236百万円 1年超 149百万円 計 385百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円		—																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 166百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 142百万円 支払利息相当額 4百万円 減損損失 ー百万円		(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 166百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 142百万円 支払利息相当額 4百万円 減損損失 ー百万円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)、当中間会計期間末(平成19年6月30日)および前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,194.97	2,324.20	2,292.91
1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.87	46.60	37.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.82	潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益(百万円)	2,328	4,949	3,439
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,328	4,949	3,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,939	106,189	92,071
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	131	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権13,621個。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

概要につきましては、「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、平成19年3月8日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成19年8月9日開催の取締役会において、平成19年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| a. 中間配当による配当金の総額      | 2,229百万円  |
| b. 1株当たりの金額           | 21円       |
| c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成19年9月3日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月26日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月7日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、平成18年5月1日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年7月1日付で会社分割、及び近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月7日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、平成18年5月1日以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年7月1日付で会社分割、及び近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より、子会社からの受取配当金を営業外収益として表示する方法から営業収益として表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。